

「一人も見捨てへん」のビジョンを現場に浸透させ、学力向上につなげる

大阪府茨木市

大阪府茨木市では、「学力低位層を減らす」ことを目標に掲げ、2008年度から学校現場への支援に力を入れている。3年ごとに成果を検証し、人的支援を中心に施策を進めた結果、「全国学力・学習状況調査」の正答率は年々上昇し、小・中学校とも学力低位層を大幅に減らすことに成功した。関連予算も年々増え、施策のさらなる充実を図っている。

茨木市教育委員会の施策

「見えない学力」を「見える化」し、人的支援などで現場を手厚く支援

ビジョンの策定

根っこの学力を「見える化」し、到達目標に置く

茨木市教育委員会では、2008年度から3年ごとに学力向上計画を打ち立て、成果の検証とその結果に基づくプランの立案というPDCAサイクルを回しながら、2016年度までの9年間をかけて学力向上を図ってきた。

その出発点は、2006年度に実施された「大阪府学力等実態調査」にある。同市は府内でも比較的落ち着いた地域で、子どもの学力も高いと思われていた。しかし、調査結果は大阪府の平均を上回ってはいたものの、中学校では学力層の2こぶ化（二極化）が顕著に見られ、市教委や学校現場に大きな衝撃を与えた。当初から本事業にかかわる学校教育部の加藤拓次長は、こう振り返る。

「学力調査と生活調査の結果をクロス集計すると、子どもの意識や態度と学力の間には相関が見られました。学習の手立てだけでなく、生活習慣なども踏まえて対応していかなけれ

ば、根本的な学力向上にはつながらなかったと考えました」

そこで、大阪大学の志水宏吉教授の協力を得て、調査結果を詳細に分析。さらに、同教授には施策のアドバイザーもお願いし、2007年に学力向上3か年計画「茨木っ子プラン22」（以下、「プラン22」）を立案した。ここで掲げたのが、「4つの力」と「茨木市版 学力の樹」だ。

まず、子どもが自ら進路を切り拓くための力として、「ゆめ力」「自分力」「つながり力」「学び力」の4つを定義し、それを志水教授考案の「学力の樹」の根の部分に位置づけた。そして、これら「4つの力」を「見える化」するため、「全国学力・学習状況調査」の児童生徒質問紙の項目の中からそれぞれ4つを選び、その数値を指標とすることにした（図1）。

「学校教育部の指導主事全員で議論して案を作成し、各校の校長や教頭、志水教授の研究室の方々に意見をもった上で、子どもに育みたい力として『4つの力』を示しました。教員であれば誰でも願うことを目標にし



学校教育部次長
兼学校教育推進課長
加藤 拓
かとう・たく

茨木市立小学校教諭を経て茨木市教育委員会に。モットーは「一人ひとりの子どもに力をつけたい」。



学校教育推進課参事
尾崎和美
おざき・かずみ

学力向上グループ担当。茨木市立小学校教諭、教頭などを経て現職。モットーは「その時々のごとに一生懸命取り組む」。

大阪府茨木市プロフィール

◎大阪府北部に位置し、府内8番目の人口を有する産業・住宅都市。複数の鉄道と主要道路が通る北大阪の交通・産業の要衝。

人口 約28万人 面積 76.49km²

市立学校数 小学校32校、中学校14校

児童生徒数 24,212人

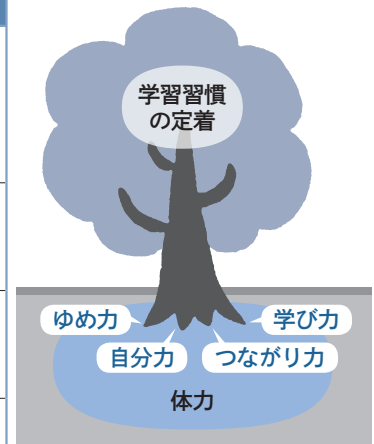
電話 072-620-1683

URL <http://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/gakkokyoiku/kyoikusushin/>

たことで、現場の納得感も高かったと思います。また、指標の数値化により、これまで印象論でしか語れなかった市教委や学校の取り組みの成果が、データで把握できるようになったこ

図1 「4つの力」と「茨木市版 学力の樹」

子どもに育みたい4つの力		「見える化」するための指標（「全国学力・学習状況調査」における質問項目）
ゆめ力	将来展望を持ち努力できる力	<ul style="list-style-type: none"> ●ものごとを最後までやりとげて、うれしかったことがありますか。 ●将来の夢や目標を持っていますか。 ●国語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか。 ●算数（数学）の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか。
自分力	規範意識を持ち、自分をコントロールできる力	<ul style="list-style-type: none"> ●朝食を毎日食べていますか。 ●毎日、同じくらいの時刻に起きていますか。 ●学校のきまり（規則）を守っていますか。 ●いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか。
つながり力	他者を尊重し、積極的に人間関係を築こうとする力	<ul style="list-style-type: none"> ●学校で友達に会うのは楽しいと思いますか。 ●今住んでいる地域の行事に参加していますか。 ●人の気持ちがかかる人間になりたいと思いますか。 ●人の役に立つ人間になりたいと思いますか。
学び力	学校の授業で意欲的に学ぶ力	<ul style="list-style-type: none"> ●家で学校の宿題をしていますか。 ●国語の勉強は好きですか。 ●読書は好きですか。 ●算数（数学）の勉強は好きですか。



*茨木市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

とは、今後に向けて非常に有効だったと考えています」（加藤次長）

こうして、「総合的な人間形成を目指す中で狭義の学力も向上させる」という市の学力観を明示。その上で、「4つの力」の育成とともに学力二極化の解消を目指し、「平均正答率40%以下の学力低位層を減らす」ことをプランの大きな目標に掲げた（同時に、平均正答率80%以上の学力高位層を増やすことも目標に設定）。

そして、各校が学力低位層の子どもや家庭環境が厳しい子どもの支援を手厚く行える施策を整えた。自分の進路を見いだせるよう、「しんどい」子どもを支援することこそが義務教育の使命であるという教育委員会の決意を、目標と施策で示した。

ビジョン共有の工夫

各校のミドルリーダーから現場にビジョンを浸透させる

市教委は、2007年5月に「プラン22」を発表後、2008年度実施まで1年間をかけて全小・中学校を訪れて説明し、保護者にはパンフレットを配布して、プランの周知に努めた。

「行政の新しい施策に振り回されていると思われては、成果は期待でき

ません。学校現場と市教委のベクトルがきちんとそろうように、時間をかけて現場の理解を得ることが重要だと考えました」（加藤次長）

当初は学校現場から疑問視する声も多かった「プラン22」が浸透する鍵となったのは、プラン開始時から年7～8回行っている「**学力向上担当者会議**」*だ。学力向上担当者は、授業改善や研修など、学力向上の取り組みを校内で中心となって担う教員で、同会議には全校の担当者が集まり、各校の実践例の共有や先進校の視察報告などを行う。ただ、1年目はプランに消極的な担当者も多く、会議では彼らからの厳しい質問に市教委が答えるというやりとりが続いた。

「質問には丁寧に答えるようにしました。そのやりとりを聞く中で、ほかの担当者もプランの理念を理解していったと思います」（加藤次長）

市教委が手応えを感じ始めたのは3年目だ。理念が浸透するにつれて会議の雰囲気はよくなり、軌道に乗るようになった。また、各校には学校の核となる教員を担当者に任命してもらうよう粘り強く依頼したところ、ミドルリーダーを学力向上担当者に据える学校が増えていった。

「管理職からの発信だけでなく、ミドルリーダーに市教委の考えを直接説明し、それを持ち帰って校内で発信してもらうと、現場の教員の受け止め方が違います。ミドルリーダーの考えを聞く上でも、会議には大きな意味がありました」（加藤次長）

市教委と担当者が会議の回数を重ねることで顔見知りになり、さらに一緒に先進校の視察に訪れるなどして両者の信頼関係を築いてきたことも施策成功の要因だと、学校教育推進課の尾崎和美参事は語る。

「学力向上担当者から、校内研修に指導主事を派遣してほしいといった相談を直接受けることもよくあります。悩みも話しやすい関係が築かれ、一緒に取り組む仲間の1人だと思ってもらえていると感じています」

会議の内容にも工夫を凝らす。例えば、「全国学力・学習状況調査」の実施直後には、担当者全員で問題を解いて、その問題ではどのような力が求められていて、その力を育むにはどのような授業を行えばよいのかをグループに分かれて話し合った。

「他者の考えを聞くことで、自らの考えの幅が広がり、授業の工夫、生活指導の大切さも実感できます。会

*現在は、「学力向上・ブロック連携担当者会議」。

議での研修内容を、自校の研修で行っている学校もあります」(尾崎参事)

市教委が行う学校向けアンケートでは、学力向上担当者会議の役立ち度は、2010年度で77%、2013年度で95%と高い。今は会議の回数は減ったものの、毎回ほぼ全員が出席し、建設的な話し合いが続けられている。

各プランの特色と経過

人的支援を中心に予算を投じ、現場を手厚くサポート

茨木市の施策の特徴は、教員や児童・生徒を支援する人的支援に集中して予算を投じていることだ(図2)。各校は、それらを活用して個別支援を充実させつつ、自校の課題に応じて、学力向上担当者を中心に授業改善や家庭学習習慣の定着など独自の取り組みを行っている。

以下、3か年ごとに改訂・実施された各プランの経過を見ていこう。

〈プラン22の経過〉(2008～10年度)

「プラン22」では、まず小学校に専門支援員を1～2人配置し、授業中の学習支援をできるようにした。さらに、小学校にはスクールカウンセラーを配置し、心理・生活面から子どもを支え、中学校には2校に1人の割合でスクールソーシャルワーカーを配置。学校と家庭をつないで、厳しい環境の家庭を支援する体制を整えた。いずれも、学力低位層へのきめ細かな支援を目的としている。

専門支援員には、課題のある学級に入って児童に寄り添ってもらったり、不登校の子どものケアをしてもらったりと、各校が状況に応じて活用できるようにしている。当初は十分に活用できていない学校もあったため、市教委は専門支援員対象の研修会を開いて支援員同士が活動内容などの情報交換を行える場を設けたり、さらに、管理職研修や学力向上担当

図2 茨木市の人的支援の例

主なねらい	名称	活動内容	開始年度
教員の授業力を向上させる	ICTサポーター派遣 ICT活用モデル校	教員のICT活用力を向上させるため、ICTサポーターを全小・中学校に派遣する。	2008
	フレッシュサポーター	初任者教員の授業力向上を支援するため、退職した元校長が定期的に訪問指導を行う。	2010
授業に入って児童・生徒の学習を支援する	小学校 専門支援員	教員免許所有者(主に定年退職者や主婦)を、各小学校に1～2人配置し、授業中の学習支援を行う。	2008
	学習支援者	教員志望の大学生などを小・中学校に派遣する。	2008
	支援教育サポーター	通常学級に在籍する支援を必要とする子どもを支援するため、サポーターを配置する。	2010
学習の土台となる心理・生活面を支援する	中学校 専門支援員	教員免許所有者(主に定年退職者や主婦)を、各中学校に3人配置し、授業中の学習支援を行う。	2011
	スクール ソーシャルワーカー	不安を抱える子どもや家庭を福祉面で支援するため、社会福祉士等を各中学校区に1人配置する。	2008
	スクール カウンセラー	教育相談体制を充実させるため、臨床心理士を小学校に配置する(中学校は府予算)。	2008

*茨木市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

者会議で各校での活動状況を紹介したりして、活用を促している。

「職員室に席を設けるなど、専門支援員が教職員の一員として、学校に溶け込めるような工夫も伝えました。今も、指導主事が1学期に各校を訪問して専門支援員の活動状況や組織的な運用などを確認し、学校にアドバイスを行っています」(尾崎参事)

〈プラン25の経過〉(2011～13年度)

「プラン22」に3年間取り組んだ結果、小学校で学力低位層の大幅な減少が見られるようになり、半信半疑だったプランによろやく成果の見込みが出てきた。一方、中学校では学力低位層が増えるなど、学力格差が広がっているとも読み取れる結果となり、課題が残った(図3)。

そこで、次の「茨木っ子ステップアッププラン25」(2011～13年度。以下、「プラン25」)では、予算を倍増させて、中学校にも各校2～3人の専門支援員を配置し、スクールソーシャルワーカーは各中学校区に1人配置するよう増員した。

「成果が認められたことで、財政当局に説明しやすくなりました。予算の交渉は、課題が大きいものに投入するという考え方と、成果をさらに

拡充するために使うという考え方の二方向で要望しました」(加藤次長)

また、体力面にも課題が見られたことから、「学力の樹」の根に「体力」を加えて「5つの力」とし、体力向上の施策も盛り込んだ。

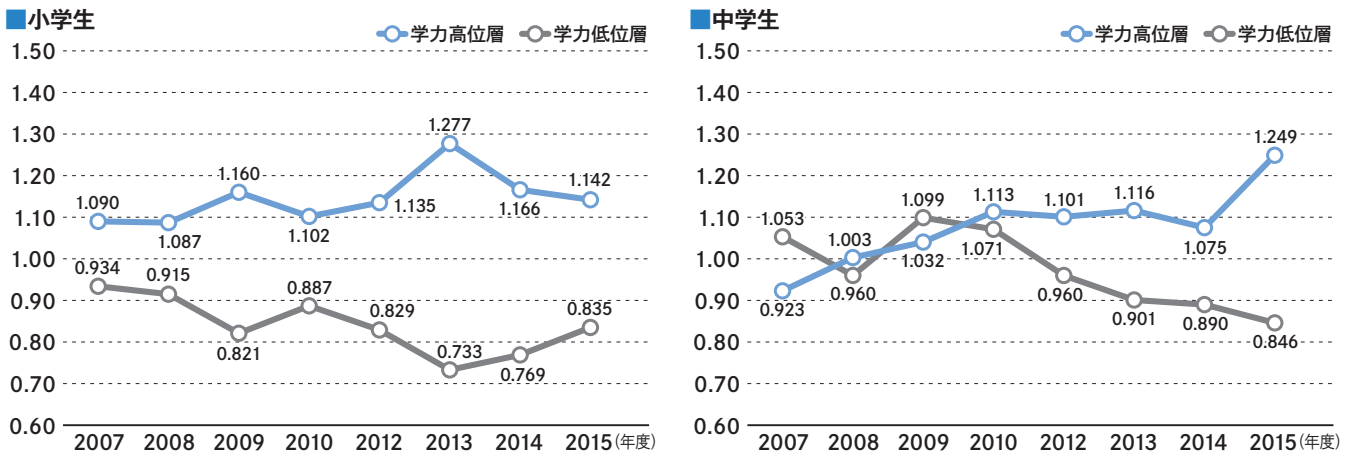
さらに、「プラン22」では各校の取り組みに温度差があったことから、成果が見られた学校の校長と学力向上担当者の座談会を行い、その内容を発信するなど、各校のベクトルがそろうよう成果の共有にも努めた。

〈プラン28の経過〉(2014～16年度)

「プラン25」では、中学校でも学力低位層が減り、小・中ともに一定の成果が出た(図3)。各校の取り組みでも、すべての学校が動くようになったが、学力が向上した学校と課題の残る学校との差が見られたため、「茨木っ子ジャンプアッププラン28」(2014～16年度。以下、「プラン28」)では、各校の6年間のデータを分析し、より困難な状況にある学校(小学校11校、中学校5校)を重点的に支援する傾斜配分とした。

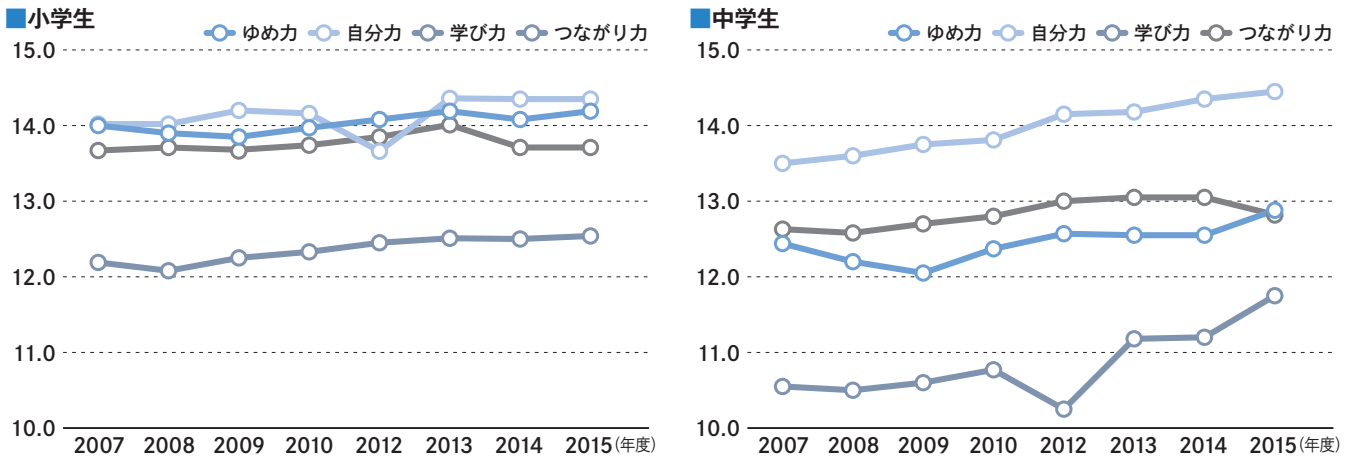
「本市には小・中合わせて46校があります。学校によって置かれた状況が異なるため、成果に差が出るのは当然で、その差をなるべく小さく

図3 学力高位層・低位層の割合の推移 (2007～2015年度)



注) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」の国語・算数(数学)において、学力低位層(正答率40%以下)、及び高位層(正答率80%以上)の児童・生徒の市全体での割合を、全国平均を1として算出した数値。
*茨木市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

図4 「4つの力」の得点の推移 (2007～2015年度)



注) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」の児童生徒質問紙調査から、それぞれに関する質問項目を4項目ずつ選出し、各項目についての児童生徒の回答状況を、例えば「当てはまる」の4点から「当てはまらない」の1点まで得点化し、合計した数値を平均したもの(各16点満点)。
*茨木市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

できるよう支援するのが教育委員会の役割だと考えました」(加藤次長)

そして、「プラン28」のもう1つの目玉が「保幼小中連携」だ。中学校数に合わせて14ブロックを設定。保・幼・小・中で1人ずつブロック連携担当者を決め、連携の中心となる中学校の連携担当者がブロック内の校・園・所を回れるよう、中学校の授業の代わりに務める「10時間講師」を配置した。今では、どの小学校でも中学校教員による授業が行われ、毎年、校種を超えた合同授業研究会も開かれる。2016年度は、「保幼小中連携カリキュラム」を作成中だ。

今後に向けて

成果の継続を目指し、学校現場を支援し続ける

「プラン28」も2016年度で最終年度を迎え、茨木市教育委員会は2017年度以降の施策に向けて動き出した。キーワードは「持続可能」だ。

「成果を持続させるためには、教員の多忙化解消が必須です。文科省が提唱する『チーム学校』のように、教員が行っている事務的な仕事を軽減できるよう支援したいと考えています。事務職員にも議論に参加してもらって業務改善を進め、教員が子

どもと向き合う時間を確保できるようにしていきます」(尾崎参事)

そのため現在、データ入力や印刷などの事務的な仕事を担う「業務改善アシスタント」の配置計画を進めており、2学期以降、モデル校4校に試験的に配置して、成果を検証する予定だ。また、今後は施策の整理・削減も検討していくと言う。

「『4つの力』は緩やかですが上昇しています(図4)。今後もこの状態を維持し、施策を見直しつつも、学力低位層を減らすという『一人も見捨てへん』教育はぶれることなく継続していきます」(加藤次長)

学習基盤の環境整備を突破口に、 8年連続で学力低位層を減らす



◎ 1978（昭和 53）年、大規模な宅地開発に伴い、開校。同じ地区内の北陵中学校、山間部にある忍頂寺小学校とともに小中連携を推進。

校長 白石敦史先生
児童数 516 人
学級数 19 学級（うち支援学級 4）
電話 072-649-1282
URL <http://www.educ.city.ibaraki.osaka.jp/cms/e25/htdocs/>

学習基盤の整備

「山手台スタンダード」を軸に徹底して継続する

茨木市立山手台小学校は、市の学力向上施策が始まって以降、学習基盤づくりに力を入れ、その上で学力向上の取り組みや授業改善を進めてきた。2016年度に赴任した白石敦史校長は次のように語る。

「本校の校区は新興住宅地でしたが、住民の高齢化で児童数が大幅に減り、市の学力向上施策が始まる以前は、学校全体が落ち着かない時期もあったと聞いています」

そうした背景もあり、まずは学習ルールの徹底を図り、学習環境の整備に力を入れてきた結果、全国平均を下回っていた「全国学力・学習状況調査」の平均正答率は8年連続で向上。学力高位層が増加し、低位層が減少した。「4つの力」も全国平均より高く、特に「自分力」が高いなど、学習基盤が安定している様子がうかがえる（図6）。学力向上担当の森田扶美子先生は次のように語る。

「私が赴任した5年前には、既に学習基盤の取り組みは形ができていました。今では教職員にとって当

たり前のことになっていますが、これを今日まで大事なこととして徹底し続けてきたことが、今の成果に結びついていると感じます」

その学習基盤の象徴が、2011年度につくられた「山手台スタンダード」だ（図7）。これは、教員の意識統一を図ろうと、指導の基本を示したもので、生活編14項目、学習編15項目から成る。毎年5月と2月の研究全体会でセルフチェックをして意識化を図るとともに、2月には項目を見直し、次年度の5月に全教員で共

有するというサイクルを続けてきた。

また、学習規律として、「休み時間に次の学習準備をする」「チャイムが鳴る前に座って待つ」など「学習の10のやくそく」を設定し、全教室の黒板の上に掲示した。6学年担任の大伍将太先生は、次のように話す。

「学期の最初に学級全員で確認したり、授業中にだらけていたら、気になる項目を読み上げさせたりして、常に子どもたちに意識させています」

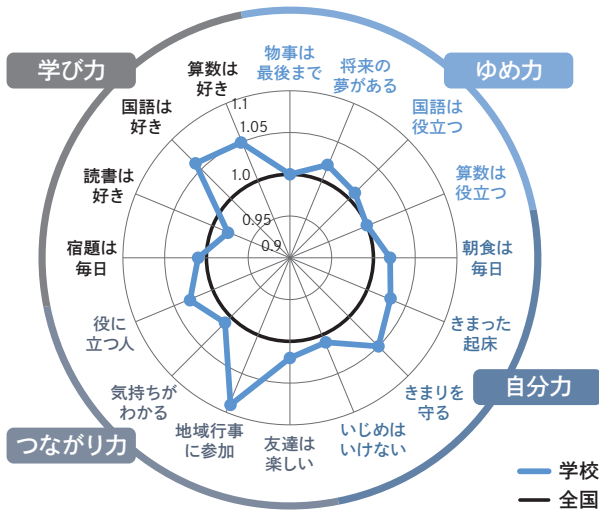
ほかに、全学年で筆箱の中身をそろえたり、ノートを書き方を統一したりと、授業のユニバーサルデザイン化を図り、児童が授業に集中できるようにした。全学年でルールが同じだと、教員による指導のぶれがなく、子どもは混乱せずに済む。教員にとっても、子どもの学習態勢がそろっていると授業を進めやすい。これらが学習の土台となり、その上で、子ど

図5 山手台小学校の学力向上のそのほかの取り組み（抜粋）

ねらい	名称	内容	開始年度
授業づくり	山手台プラン	「生活科」「総合的な学習の時間」の各学年の年間カリキュラムを全学年で共有。	2007年度
	校内研究	2016年度の研究テーマは「自ら考え、みんなで『交流』し合う、授業づくり」。現在の教科は算数。各学年で年1回、研究授業を行う。ペアワークやグループワークを取り入れ、子どもが思いを発し、それを受け止められるような授業を展開。	2007年度からは国語、2012年度からは算数が主軸のテーマ
基礎学力の育成	朝学習	週4日、15分間の朝学習で漢字や計算の練習を行う。「なかよし学びタイム」（上級生が下級生に算数を教える）、「ぐんぐんタイム」（算数の応用問題に取り組む）、「こつこつタイム」（算数の基礎問題に取り組む）とテーマを決めて行う日も設定。	「なかよし学びタイム」は2012年度、「ぐんぐんタイム」は2013年度、「こつこつタイム」は2015年度
家庭学習習慣づくり	学習・生活アップ週間	1・2学期の各2週間、起床・就寝時刻、朝食、家庭学習などの状況を、児童が毎日記録する。この直後に保護者面談を行い、改善点をアドバイスする。	2014年度
	家庭学習の手引き	学年ごとの家庭学習時間の目安や、進め方のモデルを説明したプリントを毎年配布。	2009年度

*山手台小学校提供資料を基に編集部で作成

図6 山手台小学校の「4つの力」と全国平均との比較 (2015年度)



*山手台小学校提供資料を基に編集部で作成

図7 「山手台スタンダード」(抜粋)

	できている◎ 意識しているが上手くいかない△	ときどき意識して、できている○ 意識していない×
生		
話		
編		
学		
習		

*山手台小学校提供資料をそのまま掲載

も同士の交流を重視した授業を行うなど、学力向上に努めている (図5)。

教職員のチームワーク

情報を共有し、課題には全校体制で取り組む

同校で様々な取り組みが形骸化せず、継続して共有・浸透できているのは、教員間のコミュニケーションが円滑であることが大きい。

その軸となるのは、毎週月曜日の学年会だ。1学年2～3学級のため、低・中・高の2学年で話し合うことも多い。この2学年から各1人が、4つの部会(教育内容委員会、人権教育委員会、支援教育委員会、生活指導会)の委員となる。各部会は毎月開かれ、そこで出た課題は管理職や各部会の長が集まる推進委員会で取り上げて、対応策を検討する。このように同校では、縦と横で情報共有する体制が整っている。

例えば、2学期に、ある学級で授業中に落ち着きがなくなってきたことが部会経由で上げられた際には、推進委員会でいち早く手を打つことを決め、授業のない教員が交代で支援に入るようにした。すると、3学

期には落ち着きを取り戻し、担任だけで授業が進められるようになったという。松波智子教頭はこう語る。

「授業支援を提案したら、さっと先生方の手が挙がりました。担任だけで問題を抱え込まずに、学校の問題として、全体で解決していこうとする姿勢が本校の強みです」

市の施策とのかかわり

手厚い人的支援を学校の状況に合わせて活用

市の施策では、手厚い人員配置が学力向上に特に役立っているという。例えば、専門支援員は、白石校長らが教員の意見を聞きながら、活用法を決定。今年度は当初、数人の児童が授業に集中できない学級の支援に入ってもらったところ、学級が落ち着いた。また、学校図書館支援員が配置されてから、休み時間にも毎日図書室を開けられるようになり、子どもの読書活動が活発になった。

「市教委は各スタッフの活動状況を聞きに来てくれるので、その際に本校の要望も伝えています。手厚い支援を自校の課題解決に生かすことが管理職の役目です」(白石校長)



校長 白石敦史
しらいし・あつし

モットーは、「子どもが成長した時にいろいろな選択肢があるように、力をつけさせたい」。



教頭 松波智子
まつなみ・ともこ

モットーは、「子どもの笑顔を大切に、明日も来たいと思える学校をつくりたい」。



教諭 森田扶美子
もりた・ふみこ

学力向上担当。小中連携担当。モットーは、「分かった、面白いといった感動のある授業をする」。



教諭 大伍将太
だいご・しょうた

教育内容委員長。6学年担任。モットーは、「子ども扱いをせず、人として接することを大切にしている」。

学力向上担当の森田先生の役割も大きい。学力調査の結果分析を校長と行い、その内容を校内で説明したり、

教員全員で問題を解いたりしている。

「市教委からは様々な指導やアドバイスをいただきます。それらの情報は、本校の課題を踏まえて発信するよう心がけています」(森田先生)

今は、中学校区の保幼小中連携11年間カリキュラム(目標、手立てなど)を、他校の教員とともに作成中だ。ブロック合同授業研究会も開き、小学校の授業研究会には、中学校のほぼすべての教員が参加したという。

成功要因と今後の課題

取り組みの継続に向け、教員も伸びる学校づくりを

同校の成功要因には、まず最初に取り組みを「学習基盤の整備」と決

めて、それを徹底して継続してきたことが挙げられる。学習規律が定着したことで、教員が授業を進めやすくなり、学力向上に結びついた。そして、成果が出たことで教員の意欲が高まり、取り組みがさらに活性化されるという好循環が生まれている。

2つめの要因は、市教委の考えが教員全員に浸透していることだ。

『4つの力』は全教員が常に意識して、日々の教育活動に取り組んでいます。また、『一人も見捨てへん』という意識は、一人ひとりの子どもを丁寧に見るといふ姿勢につながっていると思います。例えば、宿題は必ず提出させ、間違いはその日のうちに再度取り組ませるなど、徹底し

た指導をしています」(松波教頭)

一方、今後の課題は、主要な教員が異動しても取り組みを継続できる体制を整えることだ。そのためには、教員個々の力を高めることが大切だと考え、大伍先生が校内自主研修会を立ち上げた。1年生の指導方法や通知表の所見の書き方など、年間計画を立て、ベテラン教員に講師を依頼。若手教員を中心に毎回10人前後が参加して指導方法を学んでいる。

「教職歴の浅い先生は、空き時間に先輩の授業をよく見ており、学び続ける教職員という風土が定着してきたと感じています。これからも、子どもも教員も伸びる学校づくりを目指したいと思います」(白石校長)

特集まとめ

成功・失敗事例を、現在の取り組みを見直す契機に

今回の特集では、数多くの自治体を調査・分析し、学力向上の取り組みを見てきた有識者からのアドバイスと、実際に学力向上につなげた自治体や学校の実践事例を取り上げた。それぞれの内容から共通する要素を抽出し、編集部なりに成功要因を図式化すると、下図のようになる。

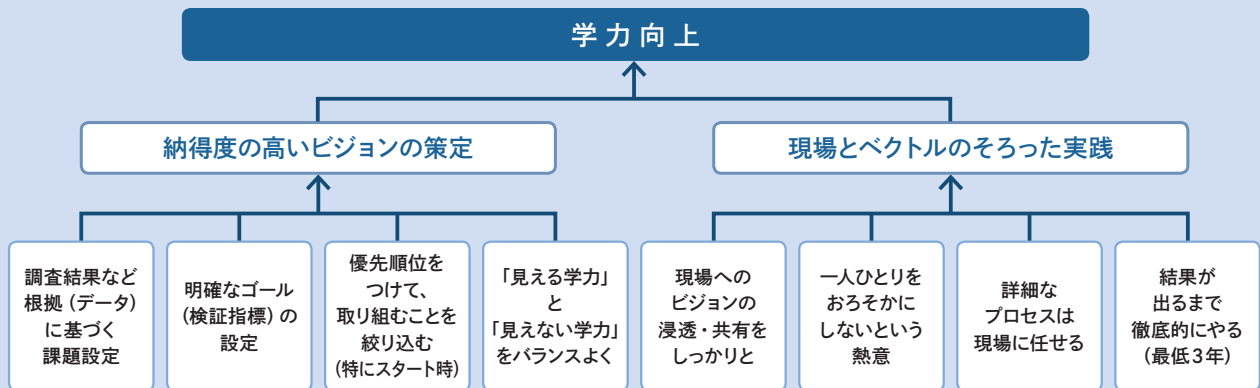
具体的な施策では、まず、茨木市立山手台小学校のように「学習規律」を子どもにしっかりと身につけさせることが、学力向上の重要な前提となる。また、八峰町立八峰中学校のように、家庭学習習慣の定着に向けて、子どもたちに粘り強く働きかけていくことも欠かせないだろう。志水教授が言うように、これらの土台がしっかりしていないと、どんなに授

業改善に取り組んだとしても、ぐらついてしまうからだ。

実践に際しては、成果が出るまで最低3年は継続する覚悟も必要だ。そして、取り組みを形骸化させないためには、学校現場へのビジョンの浸透を何よりも重視すべきだろう。その際には、教育委員会の熱意、つまり「本気度」が問われる。「やらされ感」を打破し、現場にも本気になってもらうためには、まず教育委員会が目標設定や予算配分、緊密なコミュニケーションを通して、本気度を示さなければならない。

ほとんどの自治体で学力向上施策に取り組んでいると思われるが、もし、施策がうまくいっていないと感じたら、下図のような観点で取り組みを見直してみたいだろうか。

〈事例から見てきた、学力向上の取り組みを成功に導くために必要な要素〉



*編集部で作成。